

# 農村におけるアジア系外国人妻の老親扶養と被扶養意識

— 日本人の農村後継者妻との比較を中心にして —

奥山正司（十文字学園女子大学）、○中澤進之右（東京福祉専門学校）、小坂啓史（武蔵大学大学院）、許麗津（一橋大学大学院）、王偉（中国社会科学院日本研究所）

【研究の目的】 高度経済成長期に労働力を供給してきた農村では、依然として青年層の流出が続いており、後継者の定住化問題にまで影響を与えている。こうした過程の中で、農村へのアジア系外国人妻の流入が急速に進行・拡大してきており、農村の更なる変化に拍車をかけている。

そこで本調査研究では、イエの存続や老親の介護・扶養なども期待されているアジア系外国人妻を対象とし、家族生活と老親の介護・扶養の実態や意識を探ることを主眼に置いた。また、日本人の後継者妻をも補助的に調査・分析することにより、異文化の中でのアジア系外国人妻の特徴を浮き彫りにすることも目的とした。

【対象と方法】 調査対象地は、農村部の中でもアジア系外国人女性との国際結婚が目立つ新潟県中魚沼郡および東頸城郡の7町村と山形県最上地方の8市町村である。調査対象者は、中国（台湾を含む）、韓国、フィリピン出身の外国人女性である。補助的なサンプルとしては、山形県最上郡戸沢村に住む婦人会所属の日本人女性である。

調査方法は、アジア系外国人妻に対しては大量調査（母国語による郵送調査）とケーススタディ、日本人妻に対しては大量調査（配票留置調査）を各々実施した。

調査実施に関しては予備知識を得ると同時に、対象者の量的把握とラポールを確立するために、地域内で外国人妻が集まる様々なイベントへの参加、仲介業者等とのコンタクト、外国人妻本人との接触による生活動向の把握などを実施した。

【結果と考察】 今回報告する対象者は外国人妻240人（有効回答数138票）および日本人妻460人（有効回答数399票）である。調査内容としては、従属変数として老後の生活についての在り方、在宅サービスの利用意向、老親扶養意識、被扶養意識、家族意識などの設問を設定し、独立変数としては出身国、年齢、続柄、学歴、結婚年齢、家族形態、居住形態、介護経験の有無などの設問を設定した。

出身国別では中国30人(21.7%)、韓国64人(46.4%)、フィリピン44人(31.9%)であり、全体の8割強が長男に嫁ぎ、同7割は農家に嫁いでいる。全体の6割は都市部出身であるが、農村部出身が多いのはフィリピン出身者である。行政主導の結婚はフィリピン出身者に多く、仲介業者が介入した結婚は中国・韓国出身者に目立ち、韓国出身者の中に再婚の割合が高い。また、夫との学歴および年齢に差がある場合が多く、夫の親との同居も7割強と高い割合を占めている。

嫁ぎ先での介護は全体の2割強が経験しており、介護については助け合いの気持ちが出てくるとの考えが高い反面、休職・退職の不安もある。老親扶養意識をみると、身体的な世話は義理の親の一方が亡くなった場合に対応をする割合が高い。被扶養意識をみると、日本人妻は「嫁」に期待する割合が高いが、中国・韓国出身者は老後に備えた貯蓄を志向しており、フィリピン出身者は独自で生活する傾向が強い。